

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

| | | | | | |
|-----|-------|--|--------|-----------|--|
| 北海道 | 保健・医療 | 重度心身障がい者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課) | 昭和48年度 | 5,485,163 | 重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。 |
| 北海道 | 保健・医療 | 心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部健康安全局参事(地域保健)) | 昭和57年度 | 5,815 | 心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。 |
| 北海道 | 保健・医療 | 歯科保健対策推進事業費補助金 (保健福祉部健康安全局参事(地域保健)) | 平成8年度 | 1,556 | 老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する。 |
| 北海道 | 保健・医療 | 地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課) | 平成7年度 | 3,670 | 精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニック)に対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。 |
| 青森県 | 保健・医療 | 心のヘルスアップ事業 (障害福祉課) | 平成13年度 | 736 | 自殺予防対策を総合的に推進するため、青森県自殺対策連絡協議会設置に係る経費 |
| 青森県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課) | 昭和50年度 | 877,207 | 重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入。 |
| 岩手県 | 保健・医療 | 重度心身障害者(児)医療費助成(健康国保課) | 昭和48年度 | 1,419,177 | 市町村が実施する重度心身障害者(児)に対する医療費助成事業について、経費の一部を補助するもの |
| 宮城県 | 保健・医療 | 措置入院患者対策事業 (障害福祉課) | 平成5年度 | 1,700 | 精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。 |
| 宮城県 | 保健・医療 | 指定病院等強化対策事業 (障害福祉課) | 昭和61年度 | 6,414 | 精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届及び定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する。 |
| 宮城県 | 保健・医療 | 心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課) | 昭和47年度 | 2,072,081 | 心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2) |
| 秋田県 | 保健・医療 | 福祉医療費補助事業 (長寿社会課) | 昭和48年度 | 2,797,223 | 高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。 |
| 秋田県 | 保健・医療 | 秋田県難聴児補聴器購入費助成事業 (健康推進課) | 平成22年度 | 2,832 | 身体障害者手帳の交付対象とならない程度の聴覚障害者に対して言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。 |
| 秋田県 | 保健・医療 | 視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 (障害福祉課) | 平成23年度 | 3,271 | 視覚障害者用電子白杖を必要とする視覚障害者及び障害児に対し、購入費の助成を行う。 |
| 山形県 | 保健・医療 | 重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課) | 昭和48年度 | 1403185 | 重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 |
| 山形県 | 保健・医療 | 在宅酸素療法者支援事業 (障がい福祉課) | 平成23年度 | 4992 | 市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。 |

| | | | | | |
|-----|-------|--|--------|-----------|---|
| 福島県 | 保健・医療 | 理学療法士等修学資金貸与事業 (地域医療課) | 平成6年度 | 17,280 | 理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する |
| 福島県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課) | 平成16年度 | 49,775 | 新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する |
| 福島県 | 保健・医療 | 新生児聴覚検査普及事業 (児童家庭課) | 平成20年度 | 268 | 聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る |
| 福島県 | 保健・医療 | 発達障がい地域支援体制強化事業[子どもの発達「気づきと支援」推進事業] (児童家庭課) | 平成21年度 | 868 | 幼児健診や保育所、幼稚園において、発達障がい児を発見するためのスクリーニング方法等を検討し、早期発見と支援体制の整備を促進する |
| 福島県 | 保健・医療 | 健康ふくしま21推進事業 (健康増進課) | 平成13年度 | 446 | 健康ふくしま21推進県民大会の開催 |
| 福島県 | 保健・医療 | 遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課) | 昭和50年度 | 21,166 | 遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する |
| 福島県 | 保健・医療 | 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 (高齢保健福祉課) | 平成10年度 | 2,505 | 高齢者、障がいのそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハ者や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する |
| 茨城県 | 保健・医療 | 精神障害者医療保護適正確保対策事業(障害福祉課) | 昭和62年度 | 58,149 | <ul style="list-style-type: none"> ・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 |
| 茨城県 | 保健・医療 | 茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課) | 昭和53年度 | 11,550 | (社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。 |
| 茨城県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成(厚生総務課) | 昭和48年度 | 3,236,093 | 重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う。 |
| 栃木県 | 保健・医療 | とちぎ子ども医療センター事業(医事厚生課) | 平成16年度 | 883,000 | 医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成 |
| 栃木県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査事業(こども政策課) | 昭和52年度 | 42,575 | フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施 |
| 栃木県 | 保健・医療 | 総合養育支援事業 (こども政策課) | 平成10年度 | 2,522 | 未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施 |
| 栃木県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費補助(障害福祉課) | 昭和48年度 | 1,292,928 | 重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2) |
| 栃木県 | 保健・医療 | 精神障害者救急医療確保対策事業(障害福祉課) | 昭和60年度 | 9,750 | 休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保 |
| 栃木県 | 保健・医療 | 措置審査診察輪番運営事業(障害福祉課) | 平成17年度 | 17,654 | 措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施 |

| | | | | | |
|-----|-------|---------------------------------|--------|-----------|--|
| 栃木県 | 保健・医療 | 障害者歯科医療システム推進事業(健康増進課) | 平成元年度 | 6,750 | 一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助 |
| 栃木県 | 保健・医療 | 心身障害児者歯科診療事業(健康増進課) | 平成6年度 | 26,228 | 心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施 |
| 群馬県 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科診療事業(医務課) | 昭和51年度 | 12,443 | 一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する |
| 群馬県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費補助(国保援護課) | 昭和48年度 | 3,700,277 | 身障福祉法(1,2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。 |
| 群馬県 | 保健・医療 | 要医療重心児(者)訪問看護支援事業(障害政策課) | 平成15年度 | 3,150 | 医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施 |
| 埼玉県 | 保健・医療 | 総合リハビリテーションセンター病院費(障害者福祉推進課) | 昭和56年度 | 1,036,190 | 身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う |
| 埼玉県 | 保健・医療 | 県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療)(社会福祉課) | 昭和58年度 | 182,187 | 嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園の各障害者歯科診療所において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る |
| 埼玉県 | 保健・医療 | 埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助(健康づくり支援課) | 平成13年度 | 9,869 | 埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る |
| 埼玉県 | 保健・医療 | 小児・障害者の歯科保健向上支援事業(健康づくり支援課) | 平成6年度 | 350 | 県立障害者歯科診療所や障害者歯科相談医との連携を図り、障害者歯科治療の充実を図る |
| 埼玉県 | 保健・医療 | 埼玉県病院事業(精神医療センター)(経営管理課) | 平成2年度 | 4,162,984 | 県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る |
| 千葉県 | 保健・医療 | 障害児(者)の医療サポートを充実する事業(障害福祉課) | 平成16年度 | 150 | 「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布します。また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う。 |
| 千葉県 | 保健・医療 | 障害者の総合健康診断事業(障害福祉課) | 平成16年度 | 300 | 知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催。 |
| 千葉県 | 保健・医療 | 地域リハビリテーション支援体制整備支援事業(健康づくり支援課) | 平成14年度 | 8,624 | 障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、速やかに連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図る。 |
| 千葉県 | 保健・医療 | 脳卒中リハビリテーション支援体制推進事業(健康づくり支援課) | 平成21年度 | 5,565 | 千葉県脳卒中リハビリテーション協議会を設置し、地域におけるモデル事業等を行うとともに、回復期リハビリテーション病床等のリハビリテーション資源の充実方策、脳卒中のリハビリテーションに係る地域の連携体制の構築を図る。 |
| 千葉県 | 保健・医療 | 臓器移植対策普及啓発事業(疾病対策課) | 平成9年度 | 158 | 臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。 |

| | | | | | |
|------|-------|---|--------|--|---|
| 東京都 | 保健・医療 | 精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課) | 昭和56年度 | 79,053 | 精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。 |
| 東京都 | 保健・医療 | 通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課) | 昭和40年度 | 145,000 | 精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。 |
| 東京都 | 保健・医療 | 小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課) | 昭和46年度 | 54,239 | 精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。 |
| 東京都 | 保健・医療 | アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課) | 平成23年度 | 4,653 | 未治療や治療中断で症状が悪化し地域等で問題行動があるなど、地域定着が難しい精神障害者に対して、区市町村等関係機関からの要請を受け、精神保健福祉センターに設置する専任の「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して援助技法の普及を図る。 |
| 東京都 | 保健・医療 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業(発達障害者支援体制整備推進授業(成人期支援)) | 平成23年度 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数) | 区市町村における成人期発達障害者支援についての先駆的取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。 |
| 東京都 | 保健・医療 | 障害者地域生活安定化支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課) | 平成21年度 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,001千円の内数) | 障害者の地域定着支援体制の強化を図るため、地域活動支援センターI型等に支援員(専従職員を配置し、医療中断防止ネットワーク事業および見守り支援事業のいずれかを実施する。 |
| 東京都 | 保健・医療 | 心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課) | 昭和49年度 | 15,397,039 | 心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 障害児検診指導事業費(障害福祉課) | 昭和43年度 | 23,254 | 巡回相談、療育検診、療育活動の普及等 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 障害者歯科検診推進事業費補助(障害福祉課) | 昭和59年度 | 39,500 | 一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助 |

| | | | | | |
|------|-------|----------------------------------|--------|-----------|--|
| 神奈川県 | 保健・医療 | 障害児者等歯科保健事業 (健康増進課) | 昭和59年度 | 230 | 障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する知識の普及やセルフケア技術習得のための指導を行う。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 摂食機能支援事業 (健康増進課) | 平成17年度 | 1,281 | 専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行なう。 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課) | 平成18年度 | 853 | 医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の開催や、自殺対策に関する普及啓発等 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | こころの健康づくり専門相談事業費(保健予防課) | 昭和63年度 | 3,180 | 精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神障害者医療保護入院等医療援護費(保健予防課) | 昭和48年度 | 123,486 | 適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療診察等事業費(保健予防課) | 昭和25年度 | 127,861 | 精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療事務費 (保健予防課) | 昭和63年度 | 4,475 | 適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急医療機関運営費助成事業費 (保健予防課) | 昭和61年度 | 96,372 | 夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成 |
| 神奈川県 | 保健・医療 | 精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課) | 昭和49年度 | 61,997 | 平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保 |
| 新潟県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課) | 昭和48年度 | 1,537,109 | 市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成) |
| 新潟県 | 保健・医療 | 筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課) | 昭和45年度 | 673 | 進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。 |
| 新潟県 | 保健・医療 | 障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課) | 平成12年度 | 1,935 | 障害児(者)を対象として、地域活動支援センター、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。 |
| 富山県 | 保健・医療 | 在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課) | 平成5年度 | 640 | 在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。 |
| 富山県 | 保健・医療 | 病院快適施設整備事業(厚生企画課) | 平成7年度 | 50,000 | 患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。 |
| 富山県 | 保健・医療 | 精神科空床システム運用事業 (健康課) | 平成15年度 | 327 | 精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。 |
| 富山県 | 保健・医療 | 重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳) (障害福祉課) | 昭和49年度 | 578,735 | 重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。 |

| | | | | | |
|-----|-------|----------------------------------|------------------------------|-----------|---|
| 富山県 | 保健・医療 | 重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～) (高齢福祉課) | 昭和58年度 | 900,285 | 重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。 |
| 石川県 | 保健・医療 | 心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課) | 昭和49年度 | 1,159,332 | 市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する |
| 石川県 | 保健・医療 | 公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課) | 昭和62年度 | 2,080 | 特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する |
| 石川県 | 保健・医療 | 障害者等歯科保健指導事業(医療対策課) | 昭和54年度 | 775 | 障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う。 |
| 石川県 | 保健・医療 | 障害者雇用促進事業 (労働企画課) | 昭和38年度 | 291 | 障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する |
| 石川県 | 保健・医療 | 心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課) | 昭和49年度 | 580 | 常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る |
| 石川県 | 保健・医療 | 障害者職場実習実施費 (労働企画課) | 昭和53年度 | 17,500 | 障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る |
| 石川県 | 保健・医療 | 障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課) | 平成20年度 | 320 | 障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める |
| 福井県 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科健診・診療事業 (障害福祉課) | 平成12年度 (平成17年度から 事業統合) | 11,000 | 心身障害児者専門の歯科診療所を運営するとともに、家庭や施設への訪問健診・診療を実施 |
| 福井県 | 保健・医療 | 重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課) | 昭和48年度 | 1,450,000 | 重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 1. 身体障害者手帳3級以上 2. 療育手帳B1以上 |
| 福井県 | 保健・医療 | 重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課) | 平成18年度 | 54,574 | 重度精神障害者に通院医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者 |
| 福井県 | 保健・医療 | 小児療育体制確保事業 (障害福祉課) | 平成17年度 | 20,084 | 県内各地域での小児療育体制を強化するため、療育拠点病院および児童デイサービス事業所を指定し、専門スタッフによる療育を委託 |
| 福井県 | 保健・医療 | 障害児等療育支援事業 (障害福祉課) | 昭和53年度 | 954 | 在宅障害児者の保護者に対し、訪問や外来等の方法により家庭での介護に関する指導助言を実施 |
| 福井県 | 保健・医療 | こども療育センター運営事業 (障害福祉課) | 昭和58年度 | 114,565 | 障害児の診療・療育を専門に行う県立のセンターの運営 |
| 福井県 | 保健・医療 | 自閉症児対策事業 (障害福祉課) | 昭和58年度 | 69 | 自閉症児をもつ保護者および関係者を対象に生活指導や研修を実施 |
| 福井県 | 保健・医療 | 情緒障害児対策事業 (障害福祉課) | 昭和58年度 | 970 | 情緒障害児の親子合宿を通じて、保護者に対し療育方法などを指導 |

| | | | | | |
|-----|-------|---|--------------------|-----------------|--|
| 福井県 | 保健・医療 | こころのケア推進事業 (障害福祉課) | 平成16年度 | 1,291 | ひきこもり者対策として、当事者や家族を対象としたグループカウンセリング、グループ療法等を実施 |
| 山梨県 | 保健・医療 | 心身障害者野外療育訓練等事業費補助金(障害福祉課) | 昭和53年度 | 600 | 地域の障害者団体等が実施する療育事業を助成 |
| 山梨県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課) | 昭和47年度 | 2,058,000 | 重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成 |
| 山梨県 | 保健・医療 | 自立支援医療給付事業費補助金(障害福祉課) | 平成18年度 | 35,943 | 自立支援医療の給付に伴う自己負担の一部を助成 |
| 山梨県 | 保健・医療 | ホームサーバー派遣等事業費補助金(障害福祉課) | 昭和42年度 | 1,756 | 障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣 |
| 山梨県 | 保健・医療 | 在宅心身障害児療育キャンプ費(障害福祉課) | 昭和52年度 | 491 | 在宅の障害児(者)とその保護者を対象としたキャンプを開催 |
| 山梨県 | 保健・医療 | こころの電話相談事業 (障害福祉課) | 平成 2年度 | 1,902 | ストレス等の電話相談 |
| 長野県 | 保健・医療 | 障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課) | 昭和47年度 | 2,485,447 | 市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。 |
| 長野県 | 保健・医療 | 遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康長寿課) | 昭和55年 | 45,320 | 遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。 |
| 長野県 | 保健・医療 | 重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課) | 平成17年度 | 3,836 | 重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助を行う。 |
| 長野県 | 保健・医療 | 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課) | 平成23年度 (平成21年度) | 補助メニューのため個別計上なし | 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成する。 |
| 岐阜県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成事業 (地域福祉国保課) | 昭和47年度 | 3,986,966 | 市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する |
| 岐阜県 | 保健・医療 | 難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課) | 平成14年度 | 4,750 | 在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う |
| 岐阜県 | 保健・医療 | 発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課) | 平成20年度 | 6,360 | 各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する |
| 静岡県 | 保健・医療 | 通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課) | 平成元年度 | 12,824 | 精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。 H22社会復帰率80.0% (県10/10) |
| 静岡県 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者政策課) | 昭和48年度 | 1,510 | 施設・事業所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会 |
| 静岡県 | 保健・医療 | 精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課) | 平成9年度 | 5,827 | 地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H22開催回数 297回 |

| | | | | | |
|-----|-------|-------------------------------------|--------|-----------|---|
| 静岡県 | 保健・医療 | 重度障害者(児)医療費助成事業費 (健康福祉部障害福祉課) | 昭和48年度 | 2,408,000 | 重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する。 ・補助率 1/2(政令市1/3) ・実施主体 市町 |
| 愛知県 | 保健・医療 | 精神障害者医療対策推進助成(こころの健康推進室) | 平成2年度 | 1,056 | 民間の指定病院で措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神科病院協会に補助金を交付している。 |
| 愛知県 | 保健・医療 | 障害者医療事業費助成(医務国保課) | 昭和48年度 | 6,722,841 | 障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する |
| 愛知県 | 保健・医療 | 歯科医療推進事業費助成(医務国保課) | 昭和49年度 | 12,480 | 愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する。 |
| 愛知県 | 保健・医療 | 障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成(医務国保課) | 平成18年度 | 6,993 | 障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する。 |
| 愛知県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常児等対策費(児童家庭課) | 昭和49年度 | 108,437 | 先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する |
| 三重県 | 保健・医療 | 障がい者医療費補助金 (社会福祉室) | 昭和48年度 | 2,217,702 | 障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。(県1/2、市町1/2) |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課) | 平成14年度 | 38,218 | 精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 発達障害児支援対策事業 (健康推進課) | 平成17年度 | 67 | 発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 骨髄移植対策推進事業 (健康推進課) | 平成5年度 | 465 | 骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課) | 平成7年度 | 7,156 | 臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団における臓器移植コーディネーターの設置に対して助成する。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課) | 昭和52年度 | 2,024 | 市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課) | 昭和63年度 | 118,321 | 乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等) |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課) | 昭和55年度 | 26,039 | (社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課) | 昭和60年度 | 1,928 | 地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課) | 平成3年度 | 585 | 在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課) | 昭和48年 | 1,037,234 | 重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。 |

| | | | | | |
|-----|-------|-------------------------------------|--------|-----------|---|
| 滋賀県 | 保健・医療 | 言語障害児訓練事業 (子ども・青少年局) | 昭和54年度 | 4,095 | 子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う。 |
| 滋賀県 | 保健・医療 | 保健医療従事者等研修会開催補助事業 (医務薬務課) | 平成14年度 | 35 | 医療従事者団体等(社団法人滋賀県理学療法士会)が実施する研修事業(障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修会開催)に対して助成を行うことにより、医療従事者の資質の向上を図る。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療企画課) | 昭和50年度 | 1,898,203 | 重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 重度心身障害老人健康管理事業助成事業 (医療企画課) | 昭和58年度 | 1,323,822 | 重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課) | 昭和56年度 | 15,818 | 在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課) | 平成2年度 | 7,000 | 特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。 |
| 京都府 | 保健・医療 | じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課) | 昭和50年度 | 2,900 | じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課) | 平成21年度 | 1,500 | 府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課) | 平成19年度 | 22,000 | 身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。 |
| 京都府 | 保健・医療 | 障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害者支援課) | 平成8年度 | 33,793 | 障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。 |
| 大阪府 | 保健・医療 | 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課) | 昭和48年度 | 5,058,882 | 市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1,2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者 ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者(18歳未満の者を含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合) |
| 大阪府 | 保健・医療 | 障がい者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課) | 昭和49年度 | 17,434 | 障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う |
| 大阪府 | 保健・医療 | 障がい者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課) | 昭和49年度 | 17,000 | 大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託 |

| | | | | | |
|------|-------|-------------------------------------|--------|-----------|---|
| 大阪府 | 保健・医療 | 障がい者歯科診療体制確保事業 (保健医療室健康づくり課) | 平成21年度 | 6,645 | 障がい者・家族及び歯科診療施設からの相談に応じ、障がい特性に応じた最もふさわしい歯科診療施設の紹介業務を行う |
| 大阪府 | 保健・医療 | 訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課) | 平成8年度 | 52,525 | 重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する |
| 大阪府 | 保健・医療 | 障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室地域生活支援課) | 平成17年度 | 286,833 | 障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る |
| 奈良県 | 保健・医療 | 精神障害者医療費助成事業 (保健予防課) | 平成7年度 | 58,008 | 自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。平成21年度から70歳以上の高齢者を対象とした。 |
| 奈良県 | 保健・医療 | 心身障害者医療費助成事業 (保険指導課) | 昭和48年度 | 618,000 | 心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く) |
| 奈良県 | 保健・医療 | 重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険指導課) | 昭和58年度 | 432,000 | 心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象) |
| 和歌山県 | 保健・医療 | 子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課) | 平成17年度 | 6,630 | 広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。 |
| 和歌山県 | 保健・医療 | 重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課) | 昭和50年度 | 1,390,777 | 重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。 |
| 和歌山県 | 保健・医療 | ひきこもりお助けネット (障害福祉課) | 平成16年度 | 11,191 | 「社会的ひきこもり」者の目立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。 (予算とも県単独自事業のみ記載) |
| 和歌山県 | 保健・医療 | こころのレスキュー隊事業 (障害福祉課) | 平成18年度 | 1,396 | 災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する。 |
| 和歌山県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査 (子ども未来課) | 平成13年度 | 15,580 | 先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。 |
| 和歌山県 | 保健・医療 | 和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営(医務課) | 平成16年度 | 15,780 | 一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。 |
| 和歌山県 | 保健・医療 | 臓器移植推進 (難病・感染症対策課) | 平成7年度 | 5,050 | 角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。 |
| 鳥取県 | 保健・医療 | 精神保健福祉センター運営費 (健康政策課) | 不明 | 10,016 | 精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施 |
| 鳥取県 | 保健・医療 | 精神科医療適正化事業費(障がい福祉課) | 昭和63年度 | 6,148 | 措置入院または医療保護入院者の人権に配慮し、適正な医療・保護を確保するため、入院の適否について精神医療審査会で審査する。 |
| 鳥取県 | 保健・医療 | 障害児福祉事務費(受診サポート手帳の配布) (子ども発達支援課) | 平成18年度 | 1,976 | コミュニケーションをとることが苦手な障がい児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳(受診サポート手帳)を配布する |

| | | | | | |
|-----|-------|------------------------------------|--------|-----------|---|
| 鳥取県 | 保健・医療 | 母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室) | 昭和63年度 | 375 | 市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し |
| 鳥取県 | 保健・医療 | 未熟児訪問指導 (子育て支援総室) | 不明 | 162 | 未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する |
| 鳥取県 | 保健・医療 | ひきこもり対策推進事業 (健康政策課) | 平成14年度 | 6,844 | ○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談 |
| 鳥取県 | 保健・医療 | みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)(健康政策課) | 平成16年度 | 75,145 | ○うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 (かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ○相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 ○自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催 |
| 鳥取県 | 保健・医療 | 看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課) | 昭和37年度 | 473,412 | 県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定) |
| 島根県 | 保健・医療 | 福祉医療費助成事業 (障がい福祉課) | 昭和48年度 | 662,313 | 重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る |
| 島根県 | 保健・医療 | 自殺総合対策 (障がい福祉課) | 平成20年度 | 4,659 | 全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む |
| 島根県 | 保健・医療 | 県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業 (健康推進課) | 平成17年度 | 5,848 | 生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける |
| 岡山県 | 保健・医療 | 心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課) | 昭和48年度 | 730,705 | 重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。 |
| 広島県 | 保健・医療 | 重度障害者医療の給付 (健康福祉局 障害者支援課) | 昭和48年度 | 4,092,530 | 重度障害者に対し、医療の助成を行う。 |
| 広島県 | 保健・医療 | 精神保健活動事業 (健康福祉局 健康対策課) | 昭和58年度 | 2,682 | 保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。 |
| 徳島県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課) | 昭和48年度 | 1,010,099 | 重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合 県・市町村各2分の1 |

| | | | | | |
|-----|-------|---|--------|-----------|--|
| 徳島県 | 保健・医療 | 子育てに不安なママを支え愛事業 (南部総合県民局保健福祉環境部(阿南)) | 平成23年度 | 500 | 児の成長発達について不安な「ママ」を互いに支え合うため、保護者交流会や子育てサポーター育成講座などの実施により、母親同士のコミュニケーションをとoshi、互いに支え合いながら不安の軽減を図る。 |
| 香川県 | 保健・医療 | 重度心身障害者等医療費支援事業 (障害福祉課) | 昭和49年度 | 1,369,000 | 重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。 |
| 愛媛県 | 保健・医療 | 重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課) | 昭和49年度 | 1,860,085 | 身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。 |
| 愛媛県 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課) | 昭和55年度 | 5,950 | 心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。 |
| 愛媛県 | 保健・医療 | 精神保健事業 (健康増進課) | 昭和40年度 | 1,995 | 在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。 |
| 高知県 | 保健・医療 | 臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課) | 昭和63年度 | 6,883 | 県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う。 |
| 高知県 | 保健・医療 | 重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課) | 昭和49年度 | 1,114,327 | 重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。 |
| 高知県 | 保健・医療 | 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課) | 昭和54年度 | 12,279 | 一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。 |
| 高知県 | 保健・医療 | 発達障害専門医養成研修事業 (障害保健福祉課) | 平成23年度 | 2,111 | 不足している発達障害の診断ができる医師を確保するため、県内の小児科医・精神科医ら向けの学習会を定期的に開催する。 |
| 福岡県 | 保健・医療 | 重度障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課) | 昭和49年度 | 2,951,938 | 重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受け取ることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。 |
| 福岡県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課) | 平成13年度 | 52,783 | 知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。 |
| 福岡県 | 保健・医療 | 3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課) | 昭和61年度 | 529 | 心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。 |
| 福岡県 | 保健・医療 | 特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課) | 平成9年度 | 1,496 | 在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。 |
| 佐賀県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課) | 昭和50年度 | 914,298 | 重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 保健医療対策費 (医療政策課) | 平成16年度 | 134 | 週産期医療体制の整備を促進するため、長崎県周産期医療検討委員会において、情報ネットワークや搬送体制等についての検討を進めます。 |

| | | | | | |
|-----|-------|------------------------------------|--------|-----------|---|
| 長崎県 | 保健・医療 | 障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課) | 昭和60年度 | 20,033 | 一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 地域リハビリテーション支援体制整備事業 (障害福祉課) | 平成10年度 | 21,026 | 高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進する。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | ながさき医療機関情報システム (医療政策課) | 平成21年度 | 7,210 | 患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立てるため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設する。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | ひきこもり対策推進事業 (障害福祉課) | 平成22年度 | 2,398 | ひきこもり本人及びその家族等を対象に、相談・支援体制を整備することにより、家族の心の安定と本人の自立を推進します。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 自殺総合対策事業 (障害福祉課) | 平成19年度 | 75,032 | 「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進し、自殺者の減少に努めます。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 福祉人材センター運営委託事業 (福祉保健課) | 平成5年度 | 31,989 | 長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材の確保に努めます。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (福祉保健課) | 昭和36年度 | 518,749 | 各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努めます。 |
| 長崎県 | 保健・医療 | 離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室) | 昭和45年度 | 231,597 | 離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保に努めます。 |
| 熊本県 | 保健・医療 | 重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援課) | 昭和48年度 | 1,773,394 | 重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者) |
| 大分県 | 保健・医療 | 重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課) | 昭和50年度 | 1,117,535 | 重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する |
| 宮崎県 | 保健・医療 | 重度障がい者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課) | 昭和50年度 | 1,181,288 | 重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る |
| 宮崎県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査 (健康増進課) | 昭和52年度 | 24,862 | フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する |
| 宮崎県 | 保健・医療 | 障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 (健康増進課) | 平成18年度 | 5,274 | 協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る |

| | | | | | |
|-------|-------|---------------------------------|---------------------|-----------|--|
| 宮崎県 | 保健・医療 | 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業 (健康増進課) | 平成20年度 | 1,868 | 新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常等検査 (子ども福祉課) | 昭和52年度 | 36,646 | 放置しておくとか知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | ハイリスク母子保健対策事業 (子ども福祉課) | 昭和26年度 (一部平成8年度) | 1,020 | ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施 |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | 健やか育児サポート事業 (子ども福祉課) | 平成15年度 | 1,221 | 健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | 乳幼児発達相談指導事業 (子ども福祉課) | 平成8年度 | 1,044 | 乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課) | 昭和49年 | 2,312,116 | 重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する |
| 鹿児島県 | 保健・医療 | 児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 (障害福祉課) | 平成19年度 | 6,391 | 障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課) | 昭和51年度 | 1,599 | 回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課) | 昭和57年度 | 18,788 | 回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課) | 平成3年度 | 989,358 | 心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課) | 昭和56年度 | 9,372 | 一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 先天性代謝異常検査 (健康増進課) | 昭和52年度 | 39,000 | フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、早期治療を促すことで障害の発現を防止する。 |
| 沖縄県 | 保健・医療 | 都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (薬務疾病対策課) | 平成11年 | 3,600 | 県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る |
| 仙台市 | 保健・医療 | 心身障害者医療費助成事業 (障害企画課) | 昭和48年度 | 91,550 | 心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある |
| さいたま市 | 保健・医療 | 地域精神保健訪問事業 (精神保健課) | 平成14年度 | 564 | 精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施 |

| | | | | | |
|-------|-------|---------------------------------------|--------|-----------|---|
| さいたま市 | 保健・医療 | 精神科医療適正化事業 (精神保健課) | 平成14年度 | 1,829 | 精神保健福祉法に基づき、人権擁護及び適切な医療の確保のため、精神科病院の管理者等に法定書類(措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書)の提出を求め、確認を行なう。提出件数に応じて補助金を支払う。 |
| 千葉市 | 保健・医療 | 精神障害者入院医療費助成 (障害者自立支援課) | 昭和58年度 | 14,531 | 精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する。 |
| 千葉市 | 保健・医療 | 心身障害者(児)医療費助成事業 (障害者自立支援課) | 昭和48年度 | 832,794 | 重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 保健・医療 | 老人医療一部負担金助成事業 (障害者自立支援課) | 昭和57年度 | 461,279 | 重度の障害者に対し医療費の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 保健・医療 | 精神科救急医療システム事業 (障害者自立支援課) | 平成8年度 | 10,132 | 休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談に応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担。 |
| 横浜市 | 保健・医療 | 障害児医療連携支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課) | 平成19年度 | 2,110 | 在宅で生活する重症心身障害児者の医療提供体制を支援するため、専門医療機関、一般診療所・病院間の医療連携ネットワークを構築する また、重心医療を行う医療機関情報の発信や看護師等の医療スタッフの養成研修を行う |
| 横浜市 | 保健・医療 | 学齢障害児支援事業(学齢後期) (こども青少年局障害児福祉保健課) | 平成13年度 | 74,271 | 障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施する |
| 横浜市 | 保健・医療 | 精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分) (健康福祉局障害企画課) | 平成8年度 | 643 | 入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する |
| 川崎市 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課) | 昭和59年度 | 42,458 | 一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う |
| 川崎市 | 保健・医療 | 重度障害者医療費助成事業 (障害福祉課) | 昭和48年度 | 2,980,937 | 重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する |
| 川崎市 | 保健・医療 | 重度障害者訪問看護等支援サービス事業 (障害福祉課) | 平成12年度 | 7,187 | 長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。 |
| 川崎市 | 保健・医療 | 精神障害者医療保護入院等医療費援護事業 (精神保健課) | 平成8年度 | 38,631 | 精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。 |
| 相模原市 | 保健・医療 | 障害者歯科診療事業 (地域医療課) | 昭和60年度 | 62,221 | 口腔保健センターで、障害者歯科診療事業を行う |
| 相模原市 | 保健・医療 | 重度障害者医療費助成 (地域医療課) | 昭和58年度 | 2,081,817 | 重度障害者に対する医療費(保険診療の自己負担分)の助成を行う |
| 相模原市 | 保健・医療 | 障害者地域作業所等健康診査事業 (障害福祉課) | 平成5年度 | 683 | 地域作業所等の利用者及び職員が健康診査の受診に要する費用を補助する |
| 相模原市 | 保健・医療 | 津久井地区障害児者歯科健診事業 (健康企画課) | 平成20年度 | — | 津久井地域の作業所等において、利用者に対する歯科健診及び歯の健康教育を実施 |
| 相模原市 | 保健・医療 | 精神科病院入院援護事業 (精神保健福祉課) | 平成22年度 | 12,969 | 適正医療の普及を図るとともに精神障害者の福祉の増進を図ることを目的として、入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を支給する |

| | | | | | |
|------|-------|-----------------------------|--------|-----------|--|
| 相模原市 | 保健・医療 | 医療相談事業 (陽光園) | 平成6年 | 4,247 | 小児科・小児神経科・整形外科・精神科の専門医により、療育、訓練、地域支援における医学的側面からの助言を行う。また、支援している職員に対する助言も行う |
| 相模原市 | 保健・医療 | 特別歯科相談事業 (健康企画課) | 平成12年度 | 10 | 心身に傷害を有する等のため、通常健康診査・相談等をうけることが困難な者に対し、歯科疾患の予防・早期発見及び早期治療並びに口腔機能の発達及び維持のための適切な口腔管理及び指導を行う |
| 相模原市 | 保健・医療 | 在宅重症心身障害児者支援事業(児童相談所) | 平成22年度 | 845 | 家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うことにより、地域社会で生活する重症児とその家庭の福祉の増進を図る |
| 新潟市 | 保健・医療 | こころの健康推進事業 (こころの健康センター) | 平成17年度 | 1,858 | 臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルズセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図り、自殺の予防を目指す |
| 新潟市 | 保健・医療 | 老人精神保健福祉相談費 (こころの健康センター) | 昭和59年 | 111 | 老年期における精神疾患(認知症、老人性うつ病等)に関する普及啓発とともに、個別の相談、訪問指導等を実施し、地域での自立生活を促進する。 |
| 新潟市 | 保健・医療 | 車いす身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課) | 平成15年度 | 1,817 | 褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する。 |
| 新潟市 | 保健・医療 | 難病患者等夜間看護サービス事業 (保健管理課) | 平成9年度 | 1,608 | 在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する。 |
| 静岡市 | 保健・医療 | 精神障害者入院医療費助成(保健所精神保健福祉課) | 昭和55年度 | 47,160 | 精神科病院に1か月以上入院した精神障害者に医療費の一部を助成する。 |
| 名古屋市 | 保健・医療 | 総合リハビリテーションセンターの運営(障害企画課) | 平成元年 | 2,669,862 | 身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。 |
| 名古屋市 | 保健・医療 | 地域療育センターの運営(子ども福祉課) | 平成5年度 | 864,930 | 障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。 |
| 大阪市 | 保健・医療 | でかけるチーム相談事業 (こころの健康センター) | 平成12年度 | 781 | 精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う |
| 大阪市 | 保健・医療 | こころの健康づくり講座 (こころの健康センター) | 平成12年度 | 191 | 市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なこころと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う |
| 堺市 | 保健・医療 | 重症障害者医療機関短期入所事業 (障害者支援課) | 平成8年度 | 382 | 在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。 |
| 堺市 | 保健・医療 | 重度障害者歯科診療施設整備事業 (障害者支援課) | 平成19年度 | 129,801 | 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する。 |
| 堺市 | 保健・医療 | 重度障害者医療ケア支援事業 (障害者支援課) | 平成15年度 | 2,416 | 常時家族の看護が必要な重症障害者(児)のいる家庭に対し、家族の看護の負担を軽減し、その福祉の増進を図るため、医療的ケアを行う看護師を派遣する。 |

| | | | | | |
|-----|-------|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------|--|
| 神戸市 | 保健・医療 | 心身障害福祉センター【再掲】 (保健福祉局心身障害福祉センター) | 昭和52年度 | 59,495 | 心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施 |
| 神戸市 | 保健・医療 | 在宅障害者福祉センター【再掲】 (保健福祉局自立支援課) | 東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度 | 9,338 | 市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。 |
| 神戸市 | 保健・医療 | 神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター) | 平成11年度 | 171,675 | 障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。 |
| 神戸市 | 保健・医療 | 神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター) | 平成14年度 | 5,500 | 自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。 |
| 神戸市 | 保健・医療 | 昼間一時保護事業【再掲】 (保健福祉局自立支援課) | 平成5年度 | 17,060 | 障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。 |
| 岡山市 | 保健・医療 | 心身障害者医療費助成事業 (医療助成課) | 昭和47年度 | 926,985 | 重度心身障害者(児)に対し、必要とする医療が容易に受けられるようにするため、その医療費の一部を助成している。また、岡山市単独で上乗せしている部分がある |
| 広島市 | 保健・医療 | 精神障害者通院医療促進事業 (健康福祉局精神保健福祉課) | 平成8年度 | 409,094 | 精神障害者が適正な医療を受けられるよう自立支援医療(精神通院)の支給認定を受けている人の自立支援医療適用後の自己負担分を補助する。 |
| 広島市 | 保健・医療 | 重度心身障害者医療費補助 (健康福祉局保険年金課) | 昭和48年度 | 3,044,610 | 重度心身障害者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を補助する。 |
| 広島市 | 保健・医療 | 重度心身障害者療養支援金支給 (健康福祉局保険年金課) | 平成7年度 | 126,260 | 重度心身障害者医療費補助の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する。 |
| 広島市 | 保健・医療 | 重度心身障害者介護保険利用負担助成 (健康福祉局保険年金課) | 平成12年度 | 290,235 | 重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。 |
| 広島市 | 保健・医療 | 心身障害児(者)歯科診療事業 (健康福祉局保健部保健医療課) | 昭和54年度 | 1,454 | 心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している。 |
| 福岡市 | 保健・医療 | 重度障がい者医療費助成事業(医療年金課) | 昭和49年度 | 3,593,266 | 重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。) |